

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日



目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
(23) 関連公益法人等の概要等	17

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,292,858,066	
建物	3,946,200,026		
減価償却累計額	△ 1,043,995,779	2,902,204,247	
構築物	218,136,354		
減価償却累計額	△ 99,260,475	118,875,879	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 3,808,687	6,073,313	
車両運搬具	3,801,520		
減価償却累計額	△ 2,121,380	1,680,140	
工具器具備品	672,374,285		
減価償却累計額	△ 325,939,801	346,434,484	
図書		1,340,616,989	
美術品・收藏品		4,955,082	
有形固定資産合計		7,013,698,200	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		45,367,315	
無形固定資産合計		45,367,315	
3 投資その他の資産			
投資その他の固定資産		29,960	
投資その他の資産合計		29,960	
固定資産合計			7,059,095,475
II 流動資産			
現金及び預金		381,279,949	
未収入金		146,048,100	
たな卸資産		300,825	
前渡金		7,400,000	
前払費用		605,014	
流動資産合計			535,633,888
資産合計			7,594,729,363

【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	899,709,519		
資産見返寄附金	5,459,940		
資産見返物品受贈額	1,027,216,072	1,932,385,531	
長期リース債務		183,389,365	
固定負債合計			2,115,774,896
II 流動負債			
運営費交付金債務		24,840,000	
寄附金債務		68,580,451	
未払金		324,921,185	
短期リース債務		104,357,968	
未払消費税等		709,200	
預り科学研究費補助金等		5,259,039	
預り金			
給与預り金	13,177,596		
その他の預り金	49,792,509	62,970,105	
流動負債合計			591,637,948
負債合計			2,707,412,844
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,755,426,142	
資本合計			5,755,426,142
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		61,387,642	
損益外減価償却累計額(△)		△ 976,596,014	
資本剰余金合計			△ 915,208,372
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		30,000,000	
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		9,292,184	
当期末処分利益		7,806,565	
(うち当期総利益)		(7,806,565)	
利益剰余金合計			47,098,749
純資産合計			4,887,316,519
負債・純資産合計			7,594,729,363

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	507,112,152		
研究経費	94,605,612		
教育研究支援経費	114,253,772		
受託研究費	10,210,411		
共同研究費	641,520		
役員人件費	7,705,989		
教員人件費	1,356,310,552		
職員人件費	463,907,418	2,554,747,426	
一般管理費		162,285,673	
財務費用			
支払利息		3,031,966	
経常費用合計			2,720,065,065
経常収益			
運営費交付金収益		118,838,944	
授業料収益		2,103,493,881	
入学金収益		273,824,000	
検定料収益		117,070,500	
受託研究収益		10,858,794	
共同研究収益		712,800	
寄附金収益		3,684,990	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	56,613,915		
資産見返物品受贈額戻入	9,295,310	65,909,225	
雑益		33,478,496	
経常収益合計			2,727,871,630
経常利益			7,806,565
臨時損失			
固定資産除却損		278,021	
臨時損失合計			278,021
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		278,021	
臨時利益合計			278,021
当期純利益			7,806,565
目的積立金取崩額			0
当期総利益			7,806,565

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 484,178,379
人件費支出	△ 1,894,992,100
その他の業務支出	△ 140,834,571
運営費交付金収入	277,819,000
授業料収入	2,060,631,900
入学金収入	130,850,000
検定料収入	117,070,500
受託研究収入	10,169,275
共同研究収入	712,800
寄附金収入	65,952,000
補助金等収入	0
その他の収入	33,136,610
預り科学研究費補助金の収支差額	△ 2,122,854
その他の預り金等の収支差額	△ 65,161,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,052,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,225,948
無形固定資産の取得による支出	△ 9,765,360
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,999,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 126,872,783
利息の支払額	△ 3,031,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,904,749
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 141,852,004
V 資金期首残高	523,131,953
VI 資金期末残高	381,279,949

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	381,279,949 円
資金期末残高	381,279,949 円

利益の処分に關する書類

(令和元年7月29日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			7,806,565
	当期総利益	7,806,565		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	7,806,565	7,806,565	7,806,565

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,554,747,426		
一般管理費	162,285,673		
財務費用	3,031,966	2,720,065,065	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,103,493,881		
入学金収益	△ 273,824,000		
検定料収益	△ 117,070,500		
受託研究収益	△ 10,858,794		
共同研究収益	△ 712,800		
寄附金収益	△ 3,684,990		
雑益	△ 25,689,596	△ 2,535,334,561	
業務費用合計			184,730,504
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			117,772,617
III 引当外賞与増加見積額			10,815,458
IV 引当外退職給付増加見積額			36,632,077
<hr/>			
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資の機会費用	0		0
<hr/>			
VI 行政サービス実施コスト			349,950,656
<hr/>			

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～15年

但し、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、債権の回収可能性を個別に勘案し、計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年3月末における10年利付国債の利回りは $\Delta 0.082\%$ であるため、平成28年4月25日付け事務連絡『「マイナス金利付き量的・実質金融緩和」の導入を受けた平成27年事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）』（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

注記

1. 貸借対照表関係・損益計算書関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	482,682,165 円
(高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)	
(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額	121,212,508 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	381,279,949 円
資金期末残高	381,279,949 円
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンスリースによる資産の取得	182,736,000 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る12,801,708円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	3,538,001,050	-	-	3,538,001,050	957,591,015	111,772,617	-	-	-	2,580,410,035	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	19,004,999	-	-	-	-	1	
	計	3,557,006,050	-	-	3,557,006,050	976,596,014	111,772,617	-	-	-	2,580,410,036	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	340,113,616	68,085,360	-	408,198,976	86,404,764	25,402,895	-	-	-	321,794,212	
	構築物	187,092,834	31,043,520	-	218,136,354	99,260,475	15,743,363	-	-	-	118,875,879	
	工具器具備品	591,363,849	185,899,622	123,894,186	653,369,285	306,934,802	137,944,310	-	-	-	346,434,483	
	図書	1,310,299,892	31,761,523	1,444,426	1,340,616,989	-	-	-	-	-	1,340,616,989	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	3,808,687	1,235,250	-	-	-	6,073,313	
	車両運搬具	2,956,800	844,720	-	3,801,520	2,121,380	546,381	-	-	-	1,680,140	
	計	2,441,708,991	317,634,745	125,338,612	2,634,005,124	498,530,108	180,872,199	-	-	-	2,135,475,016	
非償却資産	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	計	2,297,813,148	-	-	2,297,813,148	-	-	-	-	-	2,297,813,148	
有形固定資産 合計	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	建物	3,878,114,666	68,085,360	-	3,946,200,026	1,043,995,779	137,175,512	-	-	-	2,902,204,247	
	構築物	187,092,834	31,043,520	-	218,136,354	99,260,475	15,743,363	-	-	-	118,875,879	
	工具器具備品	610,368,849	185,899,622	123,894,186	672,374,285	325,939,801	137,944,310	-	-	-	346,434,484	
	図書	1,310,299,892	31,761,523	1,444,426	1,340,616,989	-	-	-	-	-	1,340,616,989	
	美術品・收藏品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	3,808,687	1,235,250	-	-	-	6,073,313	
	車両運搬具	2,956,800	844,720	-	3,801,520	2,121,380	546,381	-	-	-	1,680,140	
	計	8,296,528,189	317,634,745	125,338,612	8,488,824,322	1,475,126,122	292,644,816	-	-	-	7,013,698,200	
無形固定資産	ソフトウェア	40,877,892	31,002,834	-	71,880,726	26,513,411	9,052,291	-	-	-	45,367,315	
	計	40,877,892	31,002,834	-	71,880,726	26,513,411	9,052,291	-	-	-	45,367,315	
投資その他の 資産	長期前払費用	605,014	-	605,014	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	21,270	8,690	-	29,960	-	-	-	-	-	29,960	
	計	626,284	8,690	605,014	29,960	-	-	-	-	-	29,960	

注記

1. 建物の当期増加額（68,085,360円）は、主に教育研究支援用施設の整備によるものです。
2. 構築物の当期増加額（31,043,520円）は、主に教育用施設の整備によるものです。
3. 工具器具備品の当期増加額（185,899,622円）は、主に教育用施設の整備によるものです。
4. 工具器具備品の当期減少額（123,894,186円）は、主に教育用システムのリース期間満了によるものです。
5. ソフトウェアの当期増加額（31,002,834円）は、主に一般管理用システムの整備によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	184,857	1,320,095	-	1,291,977	-	212,975	
A重油	87,850	-	-	-	-	87,850	
合 計	272,707	1,320,095	-	1,291,977	-	300,825	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
	計	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
資 本 剰 余 金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	59,432,560	-	-	59,432,560	
	損益外減価償却累計額	△ 864,823,397	-	△ 111,772,617	△ 976,596,014	
	計	△ 803,435,755	-	△ 111,772,617	△ 915,208,372	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	30,000,000	-	-	30,000,000	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	1,609,126	7,683,058	-	9,292,184	
積立金	-	-	-	-	
合 計	31,609,126	7,683,058	-	39,292,184	

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 金 取 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成30年度	-	277,819,000	118,838,944	134,140,056	-	252,979,000	24,840,000
合 計	-	277,819,000	118,838,944	134,140,056	-	252,979,000	24,840,000

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	94,822,944	94,822,944
費用進行基準によるもの	24,016,000	24,016,000
合 計	118,838,944	118,838,944

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費 金 額	退 職 給 付	
		金 額	支 給 人 員		金 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	6,494,300	1	-	-	-
	非 常 勤	1,211,689	3	-	-	-
	計	7,705,989	4	-	-	-
教 職 員	常 勤	1,296,575,555	157	264,114,920	24,016,076	2
	非 常 勤	229,877,511	254	5,633,908	-	-
	計	1,526,453,066	411	269,748,828	24,016,076	2
合 計	常 勤	1,303,069,855	158	264,114,920	24,016,076	2
	非 常 勤	231,089,200	257	5,633,908	-	-
	計	1,534,159,055	415	269,748,828	24,016,076	2

注記

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しており

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4. 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

また、労働保険（雇用保険・労災保険）の概算保険料も含みます。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	15,119,106		
備品費	641,640		
印刷製本費	16,030,643		
水道光熱費	38,417,247		
旅費交通費	13,118,382		
通信運搬費	944,375		
賃借料	19,239,108		
保守費	32,076,480		
修繕費	5,454,508		
損害保険料	442,548		
広告宣伝費	207,954		
行事費	3,241,787		
諸会費	5,931,016		
会議費	2,047,577		
報酬・委託・手数料	102,872,232		
奨学費	136,502,775		
減価償却費	114,809,774		
交際費	15,000		
			507,112,152
研究経費			
消耗品費	21,967,201		
備品費	10,341,536		
印刷製本費	4,005,116		
水道光熱費	5,552,323		
旅費交通費	25,397,139		
通信運搬費	1,407,737		
賃借料	760,172		
車両燃料費	44,594		
保守費	2,063,800		
修繕費	5,189,965		
諸会費	3,962,927		
会議費	5,400		
報酬・委託・手数料	8,735,392		
減価償却費	4,700,249		
図書費	472,061		
			94,605,612
教育研究支援経費			
消耗品費	2,567,158		
印刷製本費	23,760		
水道光熱費	8,328,488		
旅費交通費	164,812		
通信運搬費	2,276,964		
賃借料	1,346,478		
保守費	21,475,303		
修繕費	1,881,684		
諸会費	275,400		
報酬・委託・手数料	39,235,215		
減価償却費	35,582,032		
図書費	1,096,478		
			114,253,772
受託研究費			
賃金	255,031		
消耗品費	2,757,279		
備品費	760,680		
印刷製本費	28,683		
旅費交通費	1,750,898		
通信運搬費	233,445		
賃借料	229,392		
福利厚生費	10,944		
諸会費	41,300		
報酬・委託・手数料	4,142,759		
			10,210,411
共同研究費			
賃金	6,000		
消耗品費	219,466		
旅費交通費	416,054		
			641,520

役員人件費				
	役員報酬		5,335,000	
	役員通勤手当		536,189	
	役員賞与		1,834,800	7,705,989
教員人件費				
	常勤教員給与			
	教員給料	550,676,826		
	教員諸手当	154,645,285		
	教員賞与	242,741,939		
	教員退職給付費用	24,016,076		
	教員法定福利費	201,677,859	1,173,757,985	
	非常勤教員給与			
	教員給料	141,178,874		
	教員通勤手当	41,373,693	182,552,567	1,356,310,552
職員人件費				
	常勤職員給与			
	職員給料	204,933,369		
	職員諸手当	54,971,384		
	職員賞与	88,606,752		
	職員法定福利費	62,437,061	410,948,566	
	非常勤職員給与			
	職員給料	14,956,800		
	職員諸手当	366,190		
	職員通勤手当	1,912,098		
	職員賞与	2,626,788		
	職員法定福利費	5,633,908		
	職員賃金	27,463,068	52,958,852	463,907,418
一般管理費				
	消耗品費		16,798,496	
	備品費		909,888	
	印刷製本費		803,304	
	水道光熱費		2,808,636	
	旅費交通費		5,380,437	
	通信運搬費		8,070,631	
	賃借料		6,642,008	
	車両燃料費		153,270	
	福利厚生費		1,902,610	
	保守費		15,242,935	
	修繕費		10,228,974	
	損害保険料		1,761,502	
	広告宣伝費		10,768,353	
	行事費		12,960	
	諸会費		5,441,822	
	会議費		311,180	
	報酬・委託・手数料		37,733,833	
	減価償却費		35,640,514	
	交際費		561,600	
	租税公課		1,112,720	162,285,673

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	300,000	1	
その他	65,692,604	2,884	うち現物寄附40,604円（2,867件）
合 計	65,992,604	2,885	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	-	2,380,450	2,380,450	-
	間接経費	-	128,100	128,100	-
国	直接経費	-	6,927,840	6,927,840	-
	間接経費	-	1,422,404	1,422,404	-
合 計	直接経費	-	9,308,290	9,308,290	-
	間接経費	-	1,550,504	1,550,504	-

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
株式会社等	直接経費	-	641,520	641,520	-
	間接経費	-	71,280	71,280	-
合 計	直接経費	-	641,520	641,520	-
	間接経費	-	71,280	71,280	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(21) - 1 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費（基盤研究A）	(1,333,000) 399,900	4	
科学研究費（基盤研究B）	(5,080,000) 1,524,000	17	
科学研究費（基盤研究C）	(10,850,000) 3,255,000	20	
科学研究費（萌芽研究）	(600,000) 180,000	3	
科学研究費（若手）	(3,400,000) 1,020,000	4	
科学研究費（若手研究B）	(4,700,000) 1,410,000	6	
厚生労働省科学研究費	(500,000) -	1	
合 計	(26,463,000) 7,788,900	55	

注記

- 1.表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の（ ）書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。
- 2.他大学からの分担金を含めて記載しています。

(21) - 2 その他の補助金の明細

該当事項はありません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	6,400	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	100,000	
普通預金	381,073,549	
合 計	381,279,949	

(22) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	35,867,511	
工具器具備品	357,109	
図書	990,991,452	
合 計	1,027,216,072	

(22) - 3 未払金の明細

(単位：円)

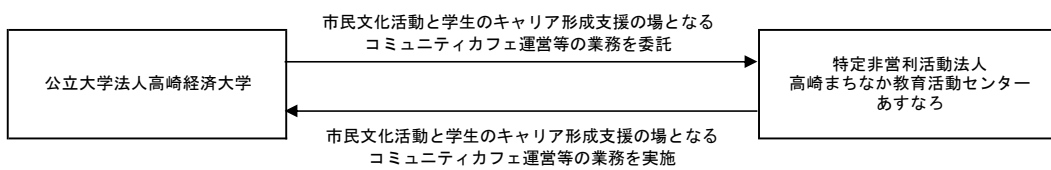
区 分	金 額	備 考
ホームページリニューアル業務委託料	23,645,096	
図書館2階東側空調設備更新工事費	17,236,800	
6号館コンピュータ教室システム借上料	13,964,400	
インターネットサーバシステム借上料	11,973,744	
その他	258,101,145	
合 計	324,921,185	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	公立大学法人との関係	役員の氏名
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	(1) コミュニティカフェ運営事業 (2) 市民文化活動支援事業 (3) 文化、教育振興に関する事業 (4) 文化、教育、商業振興に関する調査 研究事業 (5) 地域情報発信事業 (6) その他上記事業の推進に関して必要 となる事業	関連公益法人	理事長 富沢 好隆 副理事長 小林 裕子 監事 井上 雅行 (監事) 監事 臼田 新吉 (監事)

(23) - 2 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(23) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	財務状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)							
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			当期 収支差額	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B		
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	2,123	1,337	786	18,983	19,757	△ 774	△ 774	

(23) - 4 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該年度において負担した会費、負担等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	10,500	平成30年度運営委託料
	300	補助金 (他店舗視察事業)



公立大学法人 高崎経済大学